

坂根政男先生を 総長選挙候補として 支持します



荒木義彦（総合理工学院学院長補佐、理工学部教授）

笠原健一（理工学部副学部長、理工学部教授）

日下貴之（理工学部副学部長、理工学部教授）

深尾浩次（総合理工学院学院長補佐、理工学部教授）

深川良一（元理工学部副学部長、理工学部教授）

藤枝一郎（総合理工学院学院長補佐、理工学部教授）

竹濱修（前法学研究科長、法学部教授）

中島茂樹（前人文科学研究所長、法学部教授）

宮井雅明（前法学部副学部長、法学部教授）

吉田美喜夫（前法学部長、法学部教授）

吉村良一（法科大学院教授）

宇野木洋（元教学部副部長、文学部教授）

朝尾幸次郎（元文学部副学部長、文学部教授）

篠田武司（元産業社会学部長、産業社会学部教授）

宮下晋吉（元学生部長・産業社会学部教授）

奥田宏司（元国際関係学部長、国際関係学部教授）

高橋伸彰（前国際関係学部長、国際関係学部教授）

勝村誠（元教学部副部長、政策科学部教授）

富田美香（映像学部准教授）

稲葉和夫（元大学院部長、経済学部教授）

内山昭（経済学部教授）

角田修一（元経済学部長、経済学部教授）

田中宏（経済学部教授）

田中照純（前経営学部長、経営学部教授）

兵藤友博（元経営学部副学部長、経営学部教授）

雀部晶（元学生部次長、経営学部教授）

いま、日本は厳しい経済情勢の下で、長く不況から脱出することができず、私たちの学園を巣立つ卒業生たちも、その荒波のなかを生きていかななくてはなりません。学生・院生・生徒、そして校友、父母も、社会を生き抜く力量を持った卒業生を輩出する本学園の役割に注目しています。その一方で、この5年の間に本学園では、合意を軽視した執行部による強引な管理運営によって、様々な問題が引き起こされました。あと4年も、このような事態を続けることはできません。今回の総長選挙は、このような管理運営を根本的に改め、教職員、学生・院生・生徒そして校友・父母の相互の信頼を回復し、学園の結束を取り戻す重要な契機だと考えます。坂根政男先生（現・理工学部長）こそ、そのリーダーに相応しい人物だと確信しています。

坂根先生は、ガバナンス（統治の仕組み）を大切にし、教職員の対話のなかで計画を形成し、これを実現していくということを着実にやってきました。理工学部においては、学びの実態把握と、それに基づく徹底した教職協同の議論を通じて、着実な教学改革を実施し、大きな成果を上げてきました。したがって、現在問題となっている立命館大学衣笠キャンパスの狭隘化の改善は重要課題ですが、

「坂根政男総長の実現のため、全構成員に支持を呼びかける会」

この支持表明は、本学の総長選挙規程施行規則第30条に基づく選挙運動です。

事務局連絡先： 今井茂（理工学部教授） imai@se.ritsumei.ac.jp、

小堀眞裕（法学部教授） mkt04690@law.ritsumei.ac.jp

坂根先生は、この問題を、拙速な判断ではなく、学生院生、教職員の合意を充分に得る形で解決できる力量を持っていると考えます。また、大学だけでなく、APU、付属校・小学校との一体となった将来の学園の発展に、民主的なガバナンスの観点から取り組んでいける力量を持っています。

いま、社会は、力量を持った学生・院生・生徒を育てる教育の質保証を、私学に要請しています。坂根先生は、理工学部長として、教育の質保証を言葉だけでなく、本格的に取り組んできました。理工学部において、学びの実態をしっかりと把握し、教職員と対話を進めながら、「物理かけ込み寺」などの先進的取組を伸ばし、実績を積み重ねてきました。また、教員が学生に教育するだけではなく、院生・学生、先輩・後輩など、学生同士が学び合う取り組みを、教職協同を通じて進めてきました。このような取り組みは、理工学部だけではなく立命館学園の将来を考えたとき、非常に重要な経験であると考えます。同時に、坂根先生は理工学部長という立場から、付属校での教学とその大学教育への接続に、非常に関心を払った改革を行ってきました。こうした姿勢は、今後の付属校教学の戦略的展開と、内容の充実にとって必要不可欠であり、4つの付属校と小学校を持つ総合学園としての立命館の総長にとって、相応しい資質であると考えます。

また、坂根先生は、私学助成強化のために努力され、日本の私学の高学費化を憂慮されてこられました。本学の学費のあり方については、来年度全学協にむけて、財政見通しや奨学金政策などを含め真剣に検討すべき課題であると認識しておられます。この間の来年度学費の据え置き決定については、理工学部長としてその実現を後押しする立場を表明してこられました。茨木キャンパスの土地取得については、取得以前に教学視点での論議が何よりも必要であること、また、合意作りのあり方に疑問を呈され、多くの教授会、職場論議での茨木の土地取得に対する反対・慎重論を真摯に受け止める必要のあること、さらに、山ノ内浄水場跡地やその他の候補地についても、今後の教学改革議論、財政状況、それに依拠した学園全体の方針議論を踏まえ、幅広く検討することが必要であると主張されてきました。

国際化という点でも、坂根先生は、これまで多くの実績を残してこられました。坂根先生は、立命館大学理工学部の卒業生であり、大学院、助手、助教授、教授と、今日まで一貫して立命館大学で教育研究に携わってきました。助手時代には恩師である大南正瑛立命館元総長の影響もあり、研究の国際化の先頭をきって、米国のノースウェスタン大学やイリノイ大学に留学し、国際学会においても活躍しただけでなく、国際教育・研究機構副機構長として本学の発展に寄与してきました。とくに、中国への研究出張は数十回を超え、大変貴重な人的つながりも持っています。このような国際経験の豊かな人こそ、APUの持つ強みをさらに発展させ、全学園に還元していくうえで、相応しい人物です。

坂根先生は、このような国際経験や努力の結果、材料力学分野で多くの優れた研究業績をあげ、多数の論文と著書を発表し、1979年に本学で博士学位を取得し、学会役職を歴任され、学会活動に貢献してきました。また、その研究活動の土台として、本学助手として14年にわたる助手生活の中で、研究のためには地道な努力が必要であることを体感してこられました。先端分野への支援と同時に、地道な研究への支援が、文系でも理系でも重要であるということをよくご存知です。これらの点で、立命館学園の叡智と研究力の発信という意味でも、相応しい人物です。

坂根政男先生こそ、この数年間の学園の一体感と相互信頼の喪失を回復し、全構成員自治による立命館学園の発展を、再び軌道に乗せることのできる人物だと確信します。